

事業コード	3020401	政策コード	37	政策名	産業経済基盤の再構築
事業名	技術イノベーション創出推進事業	施策コード	02	施策名	新たなリーディング産業の育成と地域に根ざした産業の振興
		指標コード	04	施策目標(指標)名	産学官の多様な連携・交流による新技術・新製品開発の促進
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	班名	技術振興班
				(tel)	2246
				担当課長名	神部 秀行
				担当者名	山平 路春
				事業年度	平成23年度 ~ 平成25年度

評 価 対 象 事 業 の 内 容

1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか)
 既存技術分野の海外シフト加速、新興国でスピードアップされた研究開発という経済環境の中で、中小企業といえども、独自技術力・製品開発力を確立し、世界に通用する競争力を持つことが、グローバル社会における企業存続の条件である。 今後は産業技術センターにおいて、県内企業への技術支援機能とコーディネート機能を強化するとともに、企業が取り組む研究開発や製品開発への助成を拡充し、県内企業の技術イノベーションに対する新たな支援を実施していくことがさらに重要である。

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点
 県内ものづくり企業は、急激な円高や海外需要の減少等の影響を受け、特に、県内製造業の多くを占める電子部品・デバイス関連産業は、大手電子部品メーカーの拠点再編により、厳しい経営環境を迎え、下請依存体質の改善や付加価値の高い独自技術・製品の確立がより必要とされる状況になった。

5. 前回評価における指摘事項等

指摘事項

指摘事項への対応

2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)
 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H26年 10月)
 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 満足度の状況
 当初の開発目標の達成により、リーマンショック後に減少した業績の改善に寄与したものや有力顧客の引き合いがあるほか、関連技術の評価により他の受注につながったものや開発技術を社内展開することで歩留まり率が向上しコスト低減できた製品もある。

6. 事業の内容
 事業概要及び推進状況
 技術創出・活用促進事業(平成23~25年度) 技術コーディネーター等による技術相談対応、研究開発資金獲得支援等
 リーディングカンパニーPR事業(平成23~24年度) 県内リーディング企業を紹介するDVDの作成、シンポジウム開催
 技術高度化支援事業(平成23~25年度) 競争的研究開発資金補助金(補助率10/10、補助上限2ヵ年度で3,000万円) ものづくり創起塾事業(平成23年度) 産業技術センター開放研究室を拠点とするベンチャー企業への基礎研究補助金(補助率10/10、補助上限150万円) 技術向上推進支援事業(平成25年度) 成長分野への参入等に必要な技術動向等に関する専門家派遣 コンソーシアム形成促進事業(平成25年度) 成長分野への参入に向けたコンソーシアム形成の促進や活動支援 マーケティング推進支援事業(平成25年度) 展示会や商談会等への出展補助(補助率1/2、補助上限40万円)

3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか)
 グローバル経済の中を勝ち抜いていける県内製造業企業の育成を図るため、技術ポテンシャルを持つ県内ものづくり中小企業を発掘し、県内外に発信するとともに、その技術をさらに磨き上げることを支援し、県内製造業の技術イノベーションを創起する。

事業費等		単位(千円)	
内 訳	当初計画事業費	最終事業費	
技術創出・活用促進事業	85,491	77,830	
リーディングカンパニーPR事業	65,205	37,808	
技術高度化支援事業	240,867	205,104	
ものづくり創起塾事業	9,000	2,806	
技術向上推進支援事業、コンソーシアム形成促進事業、マーケティング推進支援事業	0	4,292	
事業費計	400,563	327,840	
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金		16,861
	県 債		
	そ の 他	84,900	49,568
	一 般 財 源	315,663	261,411

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体
 県
 事業の対象者・団体
 県内に本社、工場または事業所を有する企業等で、技術や製品等を自ら創出しようとする者
 達成のための手段
 産業技術センターのコーディネーターによる県内製造業の独自技術の発掘を行い、県内外に発信するとともに、本格的技術開発に対する補助金を設定して独自技術をさらに磨き上げ、ベンチャー企業等には産業技術センターの開放研究室に入居していただき、技術支援やコーディネートなど総合的な支援を展開する。

当初計画及び最終の事業費比較
 最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.81)

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 技術コーディネーターによる県内製造業者の独自技術の発掘を行い、県内外に情報発信するとともに、技術をさらに磨き上げるため、技術指導や国・県の研究開発資金の獲得支援を通じて、研究開発や製品開発を促進した。また、今後成長が期待される分野への県内企業による参入促進と取組拡大に向けて、企業間・産学官でのコンソーシアムの形成を誘発・促進し、新製品開発・製造等の取組を促した。

8. 事業の効果把握するための手法及び効果の見込み

指標名	本事業で支援した研究開発助成資金の採択件数								指標の種類
指標式	本事業で支援した研究開発助成資金の採択件数								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体	
目標a					10	15	20	45	
実績b					10	15	44	69	
b/a					100%	100%	220%	1.5%	
データ等の出典	経済産業省、文部科学省、NEDO、JSTなど								
把握する時期	当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月								

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体	
目標a									
実績b									
a/b									
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月								

指標を設定できなかった場合の効果の把握方法
 指標を設定できなかった理由
 成果（見込まれる効果）

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可			
	a 達成率100%以上	b 達成率80%以上100%未満	c 達成率80%未満		
	【b又はcの場合の理由】				
効率性の観点	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可			評価結果 A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	a 1.0~	b 0.8~1.0	c ~0.8		
	$\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] = 1.87$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】				
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)				
	技術コーディネーターによる技術相談対応や産学官・産産マッチングにより研究体制構築を支援するとともに、国や県の研究開発助成資金の獲得支援を行った。事業の中では、県版の競争的研究資金により研究開発を支援したほか、とくに最終年度は国の緊急経済対策による研究開発資金もあり、本事業で支援した採択件数は目標を上回る実績を達成した。アンケート調査やヒアリングの結果によると、開発目標の達成により受注拡大、コスト低減や技術開発力の向上につながったものもあり、受益者から高い満足度が得られていることから、有効性は高いものと評価する。また、一部事業については、コスト縮減に取り組むとともに、受益者ニーズを踏まえながら前倒しで終了するなどして、事業効果を確保していることから、効率性は高いものと評価する。よって、本事業については、妥当性が高いものと判断する。				
	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)				
政策評価委員会意見					

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	2		A

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費} \right) / \left(\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		